

平成 30 (2018) 年度

事 業 報 告 書

**平成 30 (2018) 年 4 月 1 日から
平成 31 (2019) 年 3 月 31 日まで**

**一般財団法人大阪府青少年活動財団
大阪市浪速区幸町二丁目 7 番 3 号
りそな・アルテ桜川ビル 4 階**

平成 30(2018)年度 事業報告書

第二期中期計画の3年目となる平成30(2018)年度は、引き続き「はぐくんでみらいへ」をスローガンに、次代を担うところ豊かな青少年をはぐくむため、さまざまな取り組みを進めました。

実施にあたっては「一人ひとりの青少年が尊重されること」を基本とし、青少年の主体的な参加と成長を願って取り組みを進め、非営利型の一般財団法人として公益的な使命を果たすべく事業を展開しました。

I 公益目的事業

現代の青少年が抱える課題解決に向けた自立支援事業など社会のニーズに応える公益性の高い事業を、4会場において全5事業・延べ143名を対象に実施しました。また事業において子どもたちに寄り添い、安全にプログラムを進める青少年活動リーダーの育成については、活動の場面における対応力の向上を目指し、より実践的な研修に取り組みました。

公益目的財産額	2018年度執行額	公益目的財産残額
254,455,826 円	8,783,335 円	184,240,118 円

No.	事業名	実施期間	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用者数26名 在籍総数80名 理論研修：年間4回
2	公開講座	12月 2月	大阪府キャンプ協会 他	リスクマネジメントセミナー 関西野外活動ミーティング
3	「シーカヤック チャレンジ」	9月	大阪府立 青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 9月 10月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 NPO 法人アサヒキャンプ	自閉症の子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	8月 11月 2月	公益財団法人毎日新聞 大阪社会事業団	家庭児童相談室に在所する 児童生徒の体験活動

(資料編 P.1 参照)

II NOS/HRTプロジェクト事業

参加者一人ひとりが豊かな人間関係を築く機会を提供し、「他者とのコミュニケーションの未熟さ」や「自然体験の不足」など現代の青少年が抱えている課題の解決に向けた取り組みを提案し、進めてまいりました。

	参加者数（延べ人数）	事業収益額
計画	21,000 人	98,310,000 円
実績	22,067 人	84,261,956 円
※うち、講師派遣事業収益額		3,885 人／5,501,440 円

1. NOS/HRT（ヒューマン・リレーション・トレーニング）プロジェクト推進事業

- （1） 学校団体・企業等のコミュニケーション能力向上への支援を行いました。
- （2） スポーツクラブ・団体等へのプログラムを提供する機会を設けました。
- （3） 府および市町村の教育現場との連携を行い、特に小中一貫教育を推進する各市教育局からの受託事業に取り組みました。

※寝屋川市 17 校、たつの市 5 校、福知山市 1 校、守口市 1 校、岸和田市 1 校 計 3,370 人

うち教育委員会から委託依頼のあったものは寝屋川、たつの、福知山 計 3 市 23 校 3,148 人

2. 野外活動指導者の養成

- （1） 機関連携での資格認定講習会の実施（大阪府キャンプ協会共催 2 事業・21 人）。
- （2） 専門学校等からの資格取得講習を併用した NOS 事業受託（9 校・164 人）。

III 自然体験事業

1. 募集型企画事業の実施

	年間事業数	参加者数／（延べ人数）	事業収益
計画	67 事業	2,692 人／6,039 人	48,627,000 円
実績	60 事業	2125 人／4,622 人	35,161,452 円

（資料編 P.2～4、6 参照）

- （1） 心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供しました。
- （2） 四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドでさまざまな事業を実施しました。
- （3） 様々な年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動体験の機会を、提供しました。
 - ① 幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験の機会を。
 - ② 小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動の機会を。
 - ③ 小学校高学年には、様々な自然環境のもと、自尊感情を育む体験活動の機会を。
 - ④ 中学生～高校生には、自己への気づき・他者への関わりを育む体験活動の機会を。
 - ⑤ ファミリーには、家族内や家族間の交流促進活動の機会を。
- （4） 台風の影響また事業内容の見直し等により、7 事業を中止、3 事業を短縮して実施しました。

2. 機関連携事業

下記のとおり関係機関・団体との連携事業、また講師派遣事業に取り組みました（資料編 P.4 参照）

- (1) 堺市青少年自然体験学習推進事業(共催事業：公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団)
1 事業 収益額：2,096,768 円
- (2) 被災者支援交流プロジェクト in さかい（受託事業：堺市教育委員会）
2 事業 収益額：585,360 円
- (3) 摂津市チャレンジャークラブ（夏期キャンプ・冬期キャンプ）（受託事業：摂津市教育委員会）
2 事業 収益額：2,234,120 円
- (4) 大阪府立少年自然の家（施設主催事業への青少年活動リーダー派遣）
通年 7 事業 収益額：101,000 円
- (5) たじり子ども防災キャンプ（受託事業：たじり子ども防災キャンプ実行委員会）
1 事業 収益額：70,000 円
- (6) アウトドアフェスティバル「チャレンジ広場」
1 事業 収益額：15,800 円
- (7) 泉大津市春季キャンプ（受託事業：泉大津市教育委員会）
1 事業 収益額：150,000 円
- (8) 講師派遣事業
 - ・学校などに財団職員を派遣し、NOS/HRT プログラムによるクラスづくりの支援等を 37 事業行ったほか、関係機関や市町村教育委員会等からの依頼に基づき、研修講師他として 17 事業に財団職員を派遣し、市町村のキャンプリーダー養成などを支援しました。
 - 計 54 事業 収益額 7,190,423 円

IV 施設運営

1. 自主施設の運営

- (1) 吉野宮滝野外学校 <長期使用貸借契約（2010 年 4 月～2020 年 3 月）の 9 年目>

	年間運営経費	事業収益	年間利用人数
計画	30,308,000 円	25,500,000 円	17,500 人
実績	32,632,971 円	22,493,741 円	16,486 人

① 運営の安定化

- ・近隣地域ならびに、奈良県内の団体・学校への利用促進を行い、スポーツ系のクラブ合宿、専門学校や大学などのキャンプ実習の利用を安定的に獲得することができました。
- ・昨年に引き続き新規プログラム、フィールドの開発として、冬期に職員研修を兼ねて様々な施設や観光拠点の下見を行いました。
- ・地域連携の促進を積極的に行い、吉野町祭などへの出展を行いました。
- ・引き続き「中荘まちづくり協議会」に加入し、町施策との連携、協調に取り組みしました。
- ・自然体験活動事業のうち、吉野宮滝野外学校実施予定事業については、台風の影響や事業内容の見直しにより、2 事業を中止し、21 事業を実施しました。（資料編 P.2 参照）

- ・一般利用団体の受け入れにも取り組み、7 団体を受け入れました。

② 利用促進のための広報の充実

- ・ホームページ、フェイスブックによる情報発信を、年間を通じて行いました。
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとも連携し、記事の寄稿等を行いました。
- ・奈良県内学校団体等への PR 活動を行い、14 団体の新規利用を獲得しました。
県内の少年野球・サッカーチーム、高校サッカー部リーダーキャンプ、企業内定者研修 等

③ 施設の改善・環境整備

- ・経年劣化への早期対応については町と相談しながら取り組みました。
- ・本部スペースの設置や中庭テーブルの追加設置など、施設の環境改善に取り組みました。
- ・雨天時対応できるように屋外エレメント（ジャイアントシーソー）に簡易な屋根を設置し、プログラムの充実を図りました。
- ・地域消防や地元警察との連携強化によるセキュリティの向上に取り組みました。
- ・害虫や害獣への予防と対策については、年 2 回、継続的に実施しました。

2. 指定管理・共同指定管理施設の運営

（1）箕面市立青少年教学の森野外活動センター

（第 2 期指定管理（2011 年 4 月～2021 年 3 月）の 8 年目）

	箕面市受託料	事業収益	年間利用人数（延べ）
計画	39,013,000 円	11,150,000 円	21,500 人
実績	39,013,714 円	10,482,020 円	20,757 人

① 運営概況

- ・年間利用者数、事業収益は 6 月からの地震、長雨、台風の影響が大きく、目標には届きませんでした。
- ・一昨年度末 2018 年 3 月に実施した施設自主事業において、ノロウィルス由来と思われる体調不良者発生事案を受けて、衛生管理マニュアルや各種チェックシートなどを整備し、より衛生的で安心なキャンプ事業の実施に取り組んだ結果、昨年度は食事による事故を防止することができました。

② 施設環境改善への取り組み

- ・引き続き、より衛生的で安心な事業展開を可視化すべく、衛生管理マニュアル、各種衛生関連チェックシートの運用を行うとともに、定期的に衛生管理に対する職員およびキャンプカウンセラーの意識改革、教育の徹底を図る機会を設けました。
- ・「快適性及び清潔感の向上」を目標にして、日常清掃および特別清掃等の整備を継続実施しました。
- ・備品の計画的更新に取り組みました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- ・施設利用のパンフレットを親しみやすいデザインに刷新しました(2019 年 4 月より配布開始)
- ・夜間の提供プログラムに天体望遠鏡を活用した「星空案内」を加えました。

④ キャンプカウンセラーの育成および指導

- ・新規採用キャンプカウンセラー18名を含む在籍者数は50名。(m13名・f37名)
- ・年間育成計画に基づき、活動に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.5 参照)
- ・募集にあたっては箕面市とも連携し近隣大学や高等学校への広報に努めました。
- ・中学、高校生対象のカウンセラー体験キャンプやリーダー養成事業を継続実施しました。

⑤ 事業の企画提案・実施

(資料編 P.4 参照)

- ・「参加しやすい事業」を継続的に実施し、事業収益の増加に繋がりました。地域性を重視し、幼児を含めたファミリー層の参加者獲得に注力しました。
- ・気軽に参加できる1泊2日コースも含めたファミリーキャンプを継続実施しました。
- ・ワンコイン以下で参加できる、日帰り自然体験事業を継続実施しました。

「落ち葉のプールを作ろうⅠ～Ⅳ」「どんぐりで遊ぼう」「大きなたき火をしようⅠ・Ⅱ」

計6事業

(2) 東大阪市立野外活動センター「自由の森なるかわ」

(第4期指定管理(2017年4月～2022年3月)の2年目)

	東大阪市受託料	事業収益額	年間利用人数(延べ)
計画	41,830,000 円	6,023,000 円	8,400 人
実績	41,830,000 円	5,384,538 円	7,442 人

① 運営概況

- ・2017年10月に来襲した台風により崩落し、ながらく途絶していた主要アクセス道「信貴生駒スカイライン」が2018年12月に全線開通し、徐々に利用者の賑わいも戻りつつあります。

② 施設環境改善への取り組み

- ・計画的に施設整備作業や新規プログラム開発を行い利便性の向上、魅力の増進に努めました。
テント台、木製遊具の継続的な補修。
ディスクゴルフコース、アーチェリー場の整備。
ナラ枯れ、危険木伐採、草刈り等の定期的な環境整備を行った結果、一部のテントサイトについては、大阪平野の眺望が大きく改善し、この環境を活かした事業を模索しています。
場内の表示を多言語化し、ラグビー・ワールドカップによる訪日観光客の利用に備えました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- ・東大阪市内の催し「東大阪市民文化芸術祭」「ふれあい祭り」に出展する等、出張型事業の取り組みと広報を行いました。
- ・施設ホームページ、フェイスブックページの更新やお出かけ情報サイトへの掲載などを、定期的に行いました。

④ 青少年活動リーダー(なるかわリーダー)の育成および指導

- ・新規採用リーダー12名を含む在籍者数は54名(m18名・f36名)
- ・年間育成計画に基づき、活動に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.6 参照)

⑤ 事業の企画提案・実施

(資料編 P.5～6 参照)

- ・オフシーズンのテントサイト有効活用策として、テント台で夜景を眺めながらこたつに入って

- 鍋をつつく事業、グランピングサイトとして通年利用可能なエリアの開拓などを進めました。
- 眺望が改善したことを利用し、星座観察や天体望遠鏡を活用するなど、プログラムの新たな魅力づけに取り組みました。

(3) 大阪府立少年自然の家 (第3期共同指定管理(2016年4月～2026年3月)の3年目)

	年間利用人数
計画	102,500 人
実績	94,290 人

① 運営概況

- 第3期指定管理の受託に際し提案を行った、バーベキュー専用施設「バーベキューガーデン奥貝塚」が竣工し、昨年度3月中旬から供用を開始しました。今後はこれを活用し、教育委員会所管施設として学校などの団体利用に加えて、家族や小グループの利用誘致の取り組みを進めました。
- アスレチック広場を再整備した結果、ファミリー層や幼稚園団体などに好評を得ました。
- ドローン講習会場としてのニーズが高く、従来から取り組んでおります「コスプレの森」とともに、小規模ながら安定的な利用実績を積み重ねました。
- 秋期の学校団体の日帰り利用が好調で、第3四半期の実績を大きく押し上げました。

② 施設環境改善への取り組み

- 安心安全にご利用いただける施設運営を心掛けていますが、継続的に防犯カメラを増設するなど、さらに安心かつ安全にご利用いただける施設環境を整えました。
- 利用者活動の利便性を図り、また災害発生時の情報等を周知させるため Wi-Fi エリアを拡大しました。
- 野外施設では、第2炊飯場の屋根に雨樋を設置し、厨房設備では冷凍冷蔵庫の取替え等、設備の環境改善に努めました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- 大阪府、大阪府教育庁と連携し、関係団体に対してチラシ等を配布しました。
- バーベキューガーデン、アスレチック広場を大きな題材として、ホームページ、フェイスブックによる情報発信を積極的に展開しました。

④ 事業の企画提案・実施

- 子ども向け事業や家族向け事業に加え、新たな利用者層の開拓を目的として「おとなのえんそくシリーズ」「森の婚活」などの大人向け事業を継続的に実施し、宿泊19事業、日帰り15事業の合計34事業2,616名の参加がありました。

<共同指定管理者>

公益財団法人大阪ユースホステル協会

(4) 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

（第3期共同指定管理（2016年4月～2021年3月）の3年目）

① 運営概況

- ・会議室の稼働率の落ち込みが大きかった反面、ホールおよびパフォーマンススペースの利用がかつてないほど好調で、2018年度は黒字決算を記すことができました。
- ・また会議室の稼働率向上にも引き続き取り組み、テーブル、椅子を新調するなど、より利用者のニーズに合った環境を整えるとともに、ホームページなどを活用した利用状況の随時発信に努めました。
- ・当日利用申込みの場合には「当日割」などの割引サービスを設けるなどして利用促進を図りました。

② 青少年センター機能の充実

- ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点としての運用を継続実施しました。
- ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進を継続しました。
- ・青少年関係団体の利用登録を継続して推進しました。年度末時点で全60団体中、青少年関係団体の登録数は17団体となりました（昨年度：登録団体総数58団体、うち青少年関係団体16団体）。
- ・青少年関係団体研修会場としての利用を継続して促進しました。
例：大阪府キャンプ協会等主催「リスクマネジメントセミナー」「関西野外活動ミーティング」
当財団主催「ユースリーダー研修」等

<共同指定管理者>

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団
株式会社菱サ・ビルウェア関西支店
特定非営利活動法人大阪現代舞台芸術協会

V 法人運営

1. 理事会

- (1) 第1回理事会（定時） 平成30(2018)年6月8日（金）午後2時30分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成29(2017)年度事業報告及び収支決算等」
「定時評議員会の決議事項等」
- (2) 第2回理事会（定時） 平成31(2019)年3月6日（水）午後2時30分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成31(2019)年度事業計画及び収支予算等」
「定時評議員会の決議事項等」

2. 評議員会

- (1) 第1回評議員会(定時) 平成30(2018)年6月27日(水)午後2時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成29(2017)年度事業報告及び収支決算等」
- (2) 第2回評議員会(定時) 平成31(2019)年3月13日(水)午後2時30分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「2019年度事業計画及び収支予算等」

3. その他

- (1) 危機管理やコンプライアンスの徹底などによるリスクマネジメント力の強化を継続的にすすめました。それにともない、必要とされる資格や講習の受講を進めました。
例) 「食品衛生取扱責任者」「国内旅程管理主任者」の原則全職員取得
「伐木等の業務に関わる特別教育(チェーンソー特別教育)」の受講(必要者のみ)等
- (2) 個人情報及び特定個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底に継続的に取り組みました。
- (3) 育成事業部、吉野部、指定管理2施設にスマートフォンを配備するなど業務の効率化を図り、経営の健全化の推進に努めました。
- (4) 計画的な人員採用の実施に取り組みました。
- (5) 年次有給休暇5日取得の完全実施など、より働きやすい職場環境の構築を進めるため、労働協定や規程・要綱類、および人事評価制度の見直しに努めました。
- (6) 中期計画の重点項目の推進のため、以下の事案に取り組みました。
- ① 将来の経営に向けた新規事業、プログラムの積極提案の機会の設定
 - ② 研修計画の検討と実施
 - ・ 職員の階層に応じた計画的育成を図るための課目の抽出と、それに基づいた研修の実施
 - ・ 青少年活動リーダー育成のカリキュラムの抽出とガイドラインの作成
 - ③ 広報、営業方策の継続検討に取り組みました。
- (7) 次期指定管理応募準備、新規指定管理の検討を継続的に進めました。